

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第66期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	日本ドライケミカル株式会社
【英訳名】	Nippon Dry-Chemical CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠山 榮一
【本店の所在の場所】	東京都港区台場二丁目3番1号
【電話番号】	(03) 3599-9500
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 亀井 正文
【最寄りの連絡場所】	東京都港区台場二丁目3番1号
【電話番号】	(03) 3599-9500
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 亀井 正文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	31,316,179	30,418,677	33,797,435	30,919,054	32,622,772
経常利益 (千円)	1,667,286	1,566,949	1,874,451	1,287,464	1,160,946
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	835,337	1,050,793	1,136,114	867,314	1,104,207
包括利益 (千円)	928,708	1,175,441	1,034,087	978,917	1,309,673
純資産額 (千円)	7,896,963	8,533,901	9,900,466	10,512,204	11,609,441
総資産額 (千円)	21,527,347	22,790,761	25,547,016	24,320,758	27,626,007
1株当たり純資産額 (円)	2,300.63	2,573.81	2,757.28	2,969.05	3,278.95
1株当たり当期純利益金額 (円)	297.37	316.92	339.11	242.59	311.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.4	37.4	38.8	43.2	42.0
自己資本利益率 (%)	12.7	13.0	12.3	8.5	10.0
株価収益率 (倍)	7.56	7.24	6.50	10.09	7.71
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,478,446	193,704	1,655,027	2,172,289	1,711,361
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	559,983	702,833	3,066,746	277,268	213,334
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	495,158	663,032	717,784	1,382,225	997,684
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,611,253	2,055,433	1,360,950	1,871,622	2,363,297
従業員数 (人)	621	677	716	728	739
(外、平均臨時雇用者数)	(90)	(61)	(59)	(47)	(77)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社株式は平成23年6月29日付で株式会社東京証券取引所市場第二部に、平成25年12月20日付で株式会社東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	26,394,823	24,987,284	28,614,911	28,085,698	30,137,978
経常利益 (千円)	1,467,047	1,242,958	1,541,316	1,479,208	1,038,277
当期純利益 (千円)	827,337	901,556	975,049	1,442,141	1,069,126
資本金 (千円)	418,262	418,262	700,549	700,549	700,549
発行済株式総数 (千株)	3,315	3,315	3,590	3,590	3,590
純資産額 (千円)	5,172,084	5,986,675	7,241,902	8,362,975	9,309,227
総資産額 (千円)	16,893,795	18,290,162	21,082,791	21,823,767	24,523,042
1株当たり純資産額 (円)	1,559.89	1,805.57	2,016.87	2,362.03	2,629.28
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	70 (25)	70 (25)	70 (25)	60 (25)	60 (25)
1株当たり当期純利益金額 (円)	294.52	271.91	291.04	403.37	301.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.6	32.7	34.3	38.3	38.0
自己資本利益率 (%)	20.2	16.2	14.7	18.5	12.1
株価収益率 (倍)	7.63	8.44	7.57	6.07	7.96
配当性向 (%)	23.8	25.7	24.1	14.9	19.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	393 (75)	444 (38)	465 (31)	656 (47)	646 (76)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社株式は平成23年6月29日付で株式会社東京証券取引所市場第二部に、平成25年12月20日付で株式会社東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。

2【沿革】

年月	事業の変遷
昭和30年4月	日本ドライケミカル(株)を設立(東京都港区浜松町)、粉末消火器、粉末消火設備及び自動火災報知設備の製造、販売を主業として創業
昭和31年5月	大阪営業所を開設(現大阪支店)
昭和32年3月	東京都中央区銀座に本社を移転
昭和32年3月	旭硝子(株)が資本参加
昭和33年12月	名古屋営業所及び札幌出張所を開設(現名古屋支店及び札幌支店)
昭和34年2月	仙台出張所を開設(現東北支店)
昭和38年10月	福岡駐在員事務所を開設(現九州支店)
昭和46年2月	千葉県松尾町に千葉工場を開設、及び場内に実験センターを設置
昭和49年7月	東京都中央区京橋に本社を移転
昭和50年6月	(株)京葉消防保守センター(現、日本ドライメンテナンス(株))を設立
昭和56年2月	プレスト産業(株)を吸収合併
昭和59年4月	宮田防災工業(株)(子会社)を完全子会社化し、北海道ドライケミカル(株)に社名変更
昭和59年6月	東京都中央区東日本橋に本社を移転
平成3年9月	東証第二部上場
平成4年7月	東京都品川区東品川に本社を移転
平成7年6月	東証第一部上場
平成11年10月	本社設備部門がISO9001認証を取得
平成12年9月	公開買付により、タイコ システムズ ジャパン(株)が当社株式の92%を取得
平成12年12月	株式交換を実施し、タイコ システムズ ジャパン(株)が当社株式を100%取得 上場廃止
平成13年6月	東京都品川区勝島に本社を移転
平成14年10月	タイコファイヤーアンドセキュリティージャパン(株)を吸収合併
平成15年10月	千葉圧力容器製造(株)を完全子会社化
平成20年2月	大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ(株)が、(有)ディー・エス・エムインベストメントドセを通じて当社株式を取得
平成21年3月	千葉工場消火器製造・車輛製造部門及び車輛営業部門がISO9001認証を取得
平成21年10月	(有)ディー・エス・エムインベストメントドセを吸収合併
平成23年6月	東証第二部上場
平成24年3月	環境マネジメントシステム「ISO14001」認証を取得
平成24年5月	戦略的パートナーとして(株)初田製作所と基本業務提携契約を締結
平成24年8月	(株)イナートガスセンターを設立
平成24年10月	沖電気防災(株)を子会社化
平成25年2月	新日本空調(株)と資本業務提携契約を締結
平成25年10月	東京都港区台場に本社を移転
平成25年12月	東証第一部上場
平成26年8月	沖電気工業(株)と資本業務提携契約を締結
平成26年10月	沖電気工業(株)が保有する沖電気防災(株)の株式取得により完全子会社化
平成27年1月	沖電気防災(株)から(株)ヒューセックに社名変更
平成28年2月	総合警備保障(株)と資本業務提携契約を締結
平成28年3月	福島県福島市に福島工場を開設
平成28年10月	(株)ヒューセックを吸収合併
平成29年11月	(株)始興金属を完全子会社化

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本ドライケミカル株式会社）及び関係会社7社により構成されており、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消火設備、消防自動車、自動火災報知設備の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っております。

当社グループは昭和30年4月の当社設立以来、粉末消火剤を用いた消火器及び消火設備の開発、販売を始めとして、商業ビル等の一般建築物、複合用途の建築物、危険物施設のあるプラント、工場、船舶等に各種消火器及び消火設備等を納入し、さらにこれらの設備の保守点検等のサービスも合わせた、人々に安心と安全を提供する総合防災企業として事業を行ってまいりました。

当社グループが行っている防災に関するすべての事業は、設計、製造、施工、検査、保守点検に至るまで消防法をはじめとする法律及び関連する法規制に従って行われております。そのため、製品に対しては日本消防検定協会等の公的な第三者機関から製品型式を取得し、製造毎の個別検査を受け合格することが義務付けられております。また、防災設備の設置場所における消防検査に合格することも義務付けられております。

当社グループは、消火器、消火設備、自動火災報知設備等のほとんどを自社ブランドで取り扱っており、大型の消火薬剤タンク等の消火設備、各種消火器及び消防自動車、自動火災報知設備の受信機等を自社工場で生産しております。

なお、当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消火設備、消防自動車、自動火災報知設備の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており単一セグメントであるため、事業の内容について営業種目別に記載しております。

当社グループでは、取り扱う製品、商品及びサービスの商流に合わせて、防災設備事業、メンテナンス事業、商品事業、車輛事業の4つの営業種目に区分し、顧客層に応じた販売部門を組織しております。

(1) 防災設備事業

防災設備事業では、建築防災設備、プラント防災設備、船舶防災設備における各種防災設備の設計・施工を行っております。

当社は、各種防災設備の設計・施工をするほか、千葉工場において各種防災設備の容器を製造し、福島工場において各種自動火災報知設備の受信機等を製造しております。

建築防災設備

一般建築物の防災設備は、消防法によりその設置が義務付けられており、かつ設置基準が詳細に定められておりますが、その中で当社は一般建築物の高層化・高度化・短工期化に対応する施工管理能力の強化、自社開発のコスト管理システムによる厳正な原価管理、施工実績や設置基準に効率的に適合させるための知見を活用した設計の見直し提案等を行っており、これらの施工管理能力・提案能力等により再開発物件や大型物件を受注し施工しております。

一般建築物の主な防災設備は以下のとおりであります。

- ・ 事務所、会議室、廊下にはスプリンクラー設備
- ・ 電気・機械室にはガス系消火設備
- ・ 地下駐車場には泡消火設備（寒冷地は凍結事故を考慮して粉末消火設備も多い）
- ・ 立体駐車場にはガス系消火設備
- ・ 全体的には消火栓設備、消火器、自動火災報知設備

プラント防災設備

当社の施工納入するプラント防災設備は、主として危険物施設である火力発電プラント、石油プラント、石油化学プラント及びそれらに関わる工場、倉庫、移送施設（棧橋等）等に設置するものであり、個々に顧客の要望、過去の実績、消防の要求等を考慮して設備仕様が決定されます。

危険物とは主として石油類であります。平面的な火災には泡消火設備、立体的な火災には粉末消火設備、水噴霧消火設備、密閉された施設にはガス消火設備等それらの形に最も適した防災設備を設置することが重要です。

その他には原子力発電プラント、最近ではバイオエタノールプラントにも対応しております。

船舶防災設備

船舶用防災設備は、その船自体のエンジン室火災等に対応して設置するものと、別の船の火災を消火するための設備である他船消火設備があります。

船舶用防災設備は船舶安全法、海上人命安全条約、船級協会等の規定により義務付けられております。また、警戒船として稼働しているタグボート等に搭載される他船消火設備は、海上保安庁告示第29号第2条に記載された設備の設置を義務付けられております。

船舶用防災設備は主として機関室及び貨物艙の消火設備として二酸化炭素消火設備、ガス運搬船の甲板部の消火設備として粉末消火設備があります。二酸化炭素消火設備・粉末消火設備は当社の主力製品であります。

また、タグボートや消防船のように他船舶の火災の消火活動に従事する船舶には泡消火設備、粉末消火設備が設置されます。

船舶用自動火災報知設備は、普通型の火災探知機に加え防爆型、赤外線式炎探知機などがあり、タンカーや客船など用途に応じた船舶用防災システムを構築しております。

(2) メンテナンス事業

メンテナンス事業では、各種防災設備の保守点検業務及びそこから派生する修繕及び改修工事を行っております。メンテナンス事業は、当社及び子会社の北海道ドライケミカル株式会社、日本ドライメンテナンス株式会社が行っております。

防災設備の点検は消防関係法令に規定されており、定期的な点検、維持管理が建物所有者等に義務付けられております。メンテナンス事業は当社防災設備事業で納入した各種防災設備のみならず、あらゆる既存防災設備の点検を行っております。また、点検で発見された不具合箇所の修理、改修工事、部品・機器の交換も行っており、更には老朽化した設備のリニューアル提案による大規模改修工事に至るまで建物の維持管理の為の一連のサービスを提供しております。

(3) 商品事業

商品事業では、各種消火器の製造・販売、各種防災用品の仕入・販売を行っております。各種消火器及び各種防災用品の販売につきましては、主に販売代理店を介して行っております。商品事業は、当社及び子会社の北海道ドライケミカル株式会社が行っております。

当社は昭和30年4月に、粉末消火器の製造、販売を目的に設立され、以降各種消火設備等の開発、製造、施工、販売と事業を広げてまいりました。

当社グループは、日本で初めてアルミ製容器を、市場で最も流通しているABC粉末消火器10型をはじめとした多くの製品に採用してまいりました。このアルミ製容器を用いた消火器は、軽くて耐食性に優れ、リサイクル性が高く環境にやさしいという利点があります。

また、当社千葉工場で生産している各種消火器及び消火薬剤が販売の主体であります。火災を事前に発見する各種自動火災報知設備機器、その他防災用品である避難器具、消防ホース等の消火設備用機器、更に非常時に必要となる防災グッズ、非常用食料、消耗品としての誘導灯、受信機、制御盤等の非常用バッテリー等も売上の多くを占めております。

(4) 車輜事業

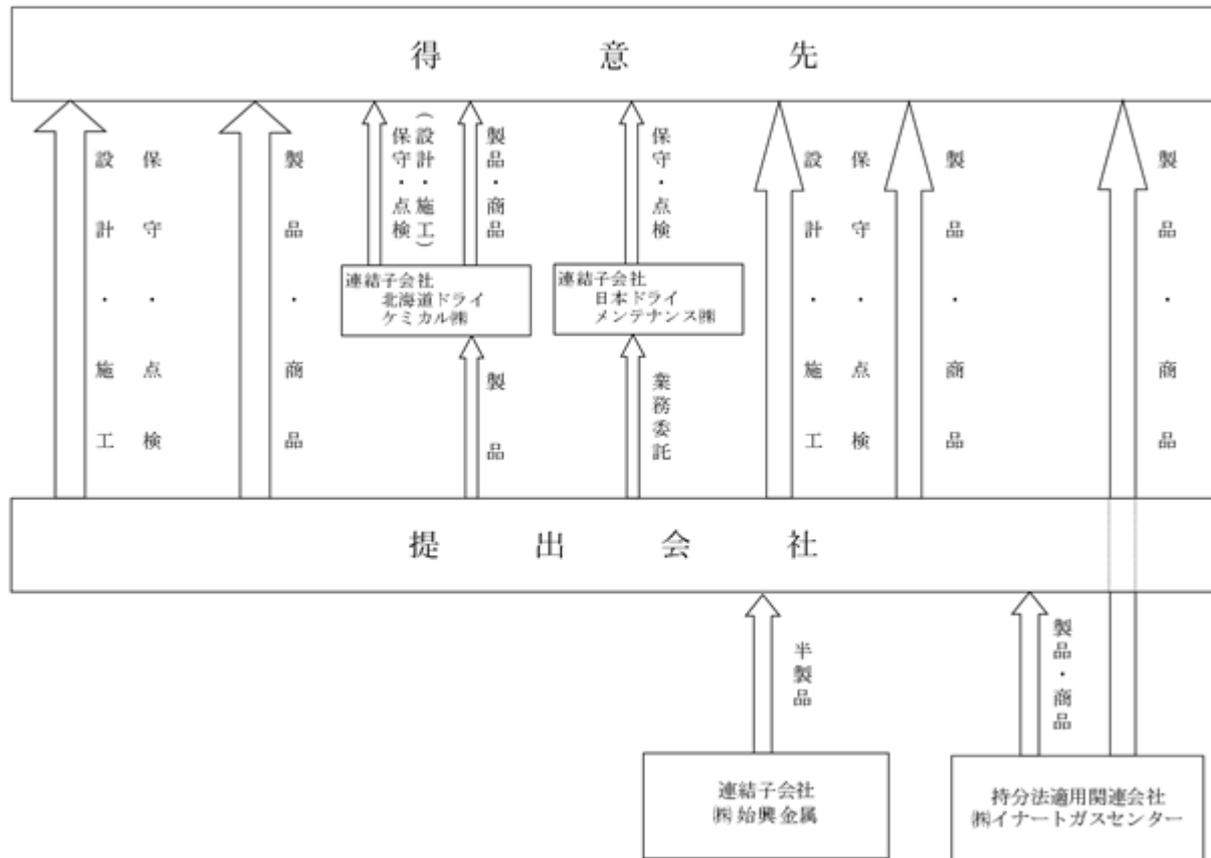
車輜事業では、各種消防自動車の製造・販売を行っております。

当社は千葉工場、福島工場及び協力会社において、購入したトラックシャーシに、顧客の要求する仕様に合わせた各種装置の艤装を行い、消防自動車として納入しております。当該装置には、自社開発の無給油式グランドパッキンを採用してメンテナンス性を向上した消防ポンプ、従来付属していた補器類を不要にすること等でメンテナンス性を向上した無給油式真空ポンプ、電子スロットル装置、化学消防自動車用の自動混合装置等があります。また、消防自動車に積載する動力消防ポンプや電動ホースカー等の製造・仕入・販売を行っております。

主要な顧客は、地方自治体であり、購入する消防自動車の多くが古い車輜の交換需要によるものであります。

なお、当社グループの事業系統図は以下のとおりとなっております。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 北海道ドライケミカル株式会社	北海道札幌市白石区	30百万円	防災設備事業、メンテナンス事業、商品事業	100.0	当社製品の販売 資金の貸借、事務所の貸借 管理業務支援 役員の兼任 2名
日本ドライメンテナンス株式会社	千葉県千葉市中央区	10百万円	メンテナンス事業	100.0	当社へ保守点検の役務を提供 資金の貸借 管理業務支援 役員の兼任 3名
株式会社始興金属(注)	大韓民国京畿道安山市	850百万 韓国ウォン	商品事業	100.0	半製品の仕入れ 資金の貸借 役員の兼任 2名
その他2社					
(持分法適用関連会社) 株式会社イナートガスセンター	千葉県山武市	60百万円	防災設備事業、メンテナンス事業	50.0	製品の仕入れ 資金の貸借、土地の貸借 管理業務支援 役員の兼任 3名
その他1社					

(注) 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、営業種目別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成30年3月31日現在

営業種目	従業員数(人)
防災設備事業	209 (22)
メンテナンス事業	125 (2)
商品事業	89 (7)
車輛事業	11 (-)
全社共通(工場含む)	305 (46)
合計	739 (77)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社共通(工場含む)として記載されている従業員数は、特定の営業種目に区分できない管理(共通)部門及び工場に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
646(76)	41.2	12.4	5,690

セグメント情報を記載していないため、営業種目別の従業員数を示すと次のとおりであります。

営業種目	従業員数(人)
防災設備事業	198 (22)
メンテナンス事業	85 (1)
商品事業	67 (7)
車輛事業	10 (-)
全社共通(工場含む)	286 (46)
合計	646 (76)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社共通(工場含む)として記載されている従業員数は、特定の営業種目に区分できない管理(共通)部門及び工場に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当社グループは、火災の報知から消火までをカバーする最強の防災プロフェッショナルとして、社会のニーズを先取りした高品質な防災機器を製造、販売し、より安心・安全な社会インフラの構築に貢献することを目指すとともに、お客様、株主・投資家、お取引先・事業パートナー、地域社会、従業員などのステークホルダーに対する社会的責任を果たしていくことを、社内外に宣言しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的な成長実現のための経営基盤を築くことにより、売上高の拡大、及び売上高経常利益率の向上を目標としております。

中長期的には、事業領域の拡大を視野に売上高400億円の達成と売上高経常利益率5%以上の維持を目標としており、引き続き、収益力の向上と企業価値の増大に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは昭和30年4月会社設立以来、粉末消火設備をはじめとして各種防災設備の設計・施工、消火器を主力商品とする防災機器の製造・販売を主たる目的として事業を行ってまいりました。その後、消防自動車の製造及び販売等に進出し、平成24年10月に子会社化、平成28年10月に吸収合併した株式会社ヒューセック（旧商号 沖電気防災株式会社）を通じ、各種自動火災報知設備の設計・施工、火災報知関連機器の製造・販売等の事業も加えて、防災事業の領域を広げてまいりました。

現代社会において、各種のインテリジェントビル、商業ビル、高層マンション等さまざまな都市構造物、発電所、工場等のプラント施設、各種の公共施設、福祉施設、更には一般家庭等における防災や安全に対するニーズはますます高まっており、その内容は高度化、多機能化、多様化が求められております。それら市場の要請の変化、動向に対して、当社グループとしてソフト、ハード両面から適時、適切に対応していくために、設計・施工の総合力を強化し、エンジニアリング機能を高めていくとともに、環境への対応を最優先に、環境にやさしい新製品、新防災システムの開発にも取り組んでいく方針であります。

このような状況のもと、当社は、事業領域の更なる拡大、提携先とのシナジーを目指し、平成24年5月、株式会社初田製作所との基本業務提携契約の締結、平成25年2月、新日本空調株式会社との資本業務提携契約の締結、同年4月、松山酸素株式会社との共同出資による株式会社イナートガスセンターの立ち上げ、平成26年8月、沖電気工業株式会社との資本業務提携契約の締結、平成28年2月、総合警備保障株式会社との資本業務提携契約の締結を進めてまいりました。

今後も、当社グループは、総合防災企業グループとして、事業領域の拡大および業容の拡大に努めるとともに、環境にやさしい製品、防災システムの開発、進行する少子高齢化社会へのニーズの先取り、魅力的な海外製品の本邦市場への積極導入、更には海外市場の開拓等を通じて、持続的な成長を実現し、企業価値の向上を目指してまいります。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、当社グループと同様の事業を営む企業との競争激化による収益基盤が毀損しないように、製品及びサービスの差別化が最重要と考えており、独自の防災製品・防災システムを開発するための研究開発体制及び社員教育の充実、業務提携先企業とのアライアンス強化を図ってまいります。とりわけ、自動火災報知と消火にかかる技術の融合を図り、業務提携先企業の技術や製品・システムを活用して、新しいコンセプトに立った防災製品・防災システムの開発に取り組んでまいります。そうした開発を推進するために、平成27年4月に当社千葉工場内にスプリンクラー消火設備を中心とした各種消火設備の試験研究棟を新設しました。さらに、平成28年5月、福島県福島市の福島工業団地内において福島工場が稼動いたしました。福島工場は、総合防災研究棟、車輛及び自動火災報知設備機器製造棟より構成されており、総合防災研究棟では、次世代の消火設備、自動火災報知設備機器の研究開発を進めてまいります。

当社グループは引き続き、火災の報知から消火までをカバーする最強の防災プロフェッショナルとして、社会のニーズを先取りした高品質な防災機器を製造、販売し、より安心・安全な社会インフラの構築に貢献することを目指し、高品質な防災製品及び防災システムを提供するために製造・販売・施工・保守体制の充実に努めていくとともに、環境に配慮した製品の開発等、社会的責任を果たすことにグループ一丸となって取り組んでまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境について

景気変動リスクについて

当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造及び販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており、消防法をはじめとした法規制及び製品耐用年数による安定的な買い替えにより、一定の需要が見込まれるため、メンテナンス事業、商品事業及び車輛事業は比較的景気動向の影響を受け難い特徴があると考えておりますが、想定を上回る経済情勢の変化、建設需要・設備投資の縮小、建設資材価格及び労務費等の急激な上昇が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

防災設備事業への依存について

当社グループの売上高のうち、防災設備事業における売上高は全体に占める割合が高く、平成30年3月期では42.8%を占めております。防災設備事業においては、設備投資動向、大規模再開発計画、新規供給物件動向、商業施設等の着工数等に左右されるため、建築投資案件の減少、設備投資計画の延期等の変化があった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは工事ごとに厳正な納期、工期及び原価の管理を行っていると考えておりますが、工程の大幅な変更、施工途中における設計変更や工事の手直し等、売上高の一部が翌年度にずれ込む場合、又は想定外の追加の費用が発生した場合等には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

四半期業績の偏重について

当社グループは、請負金額5,000千円以上又は工期3ヶ月以上の工事物件について工事進行基準を適用しており、工事の進捗に応じて売上を認識しております。また、その他の工事物件については工事完成基準を適用しており、引渡し完了した時点で売上を認識しております。このため、工事の進捗状況又は引渡しのタイミングにより業績が変動することから、特定の時期に業績が偏重する可能性があり、場合によっては四半期業績が営業損失となる可能性があります。

なお、平成30年3月期の各四半期の業績は以下のとおりです。

(単位：千円)

	第66期連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高	5,257,465	6,839,537	7,994,320	12,531,449	32,622,772
売上総利益	1,111,707	1,406,801	1,698,237	2,648,721	6,865,468
営業損益	284,990	3,677	251,408	1,146,612	1,109,353
経常損益	249,511	5,128	271,271	1,144,315	1,160,946
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損益	206,567	39,156	152,643	1,197,287	1,104,207

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

主要な事業活動の前提となる事項について

当社グループの主要な事業活動である防災設備事業及びメンテナンス事業は、建設業許可が必要であり、次のとおり建設業許可を取得しております。

- ・ 特定建設業許可（消防施設工事業）
- ・ 特定建設業許可（管工事業）
- ・ 一般建設業許可（機械器具設置工事業）
- ・ 一般建設業許可（電気通信工事業）

これらの建設業許可は5年ごとの更新が義務付けられており、本書提出日現在の許可の有効期限は平成32年2月であります。

これらの建設業許可は、建設業法第8条及び同法第17条に欠格要件が規定されており、当該要件に抵触した場合、許可等の取消し、又は期間を定めてその業務の全部もしくは一部の停止等を命じられる可能性があります。

当社グループは、現時点において、許可等の取消し等の事由となる事実はありませんが、当該許可等の取消し等を命じられた場合には、社会的信頼の毀損や契約破棄等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

当社グループの営む各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造及び販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業は、日本国内において同様の事業を営む企業と競合する関係にあります。このため、当社グループは新製品の開発及び販売チャネルの充実等に加え、当社グループに対する顧客からの信頼度が重要であると考えており、これらの向上に努めております。しかしながら、競合他社に対し優位性を維持出来なくなる場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社グループが提供する、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造及び販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業は、現在、消防法及びその他関連法令により、設置等が義務付けられています。今後、社会情勢等の変化により、法令の改正及び新たな法規制が設けられる可能性があります。この場合において、新たな需要を喚起し業績の向上に寄与する可能性があります。その一方で、当社グループの投資計画及び事業計画の大きな変更を余儀なくされ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任について

当社グループの消火設備、消火器及び消防自動車等に関する生産品の大部分は、日本消防検定協会による検定品及び日本消防設備安全センター等による認定品を提供しており、また、設置工事等については、消防検査の義務があるものは検査に合格して納入しております。当社グループ内においても徹底した品質管理に努めておりますが、リコールや製造物責任賠償につながる製品の欠陥が発生した場合には、賠償責任保険に加入しているため損害の一部はカバーされるものの、少なくとも社会的信用の失墜は避けられず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

特定の生産拠点について

当社グループの各種防災設備、消火器及び消防自動車等の生産機能は、千葉工場及び福島工場の二拠点に集中しております。当社グループでは、安全及び安定操業の徹底を図り、製造設備の停止及び設備に起因する事故等による潜在的なマイナス要因を最小化するため、安全パトロールを強化し、設備工具の定期的な点検を実施しております。しかしながら、万が一製造設備で発生する事故及び自然災害等により人的及び物的被害が生じた場合には、コストの増加や生産活動の中断等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

外注先との関係について

当社グループは、消火設備工事等の施工・メンテナンスにおいて施工管理（品質管理・工程管理・コスト管理・安全管理）業務以外については基本的に外注しております。当社グループでは、自社の選定基準に合致する多数の外注業者と良好な関係を構築しているため十分な外注体制を構築していると考えておりますが、景気変動等にもなう工事案件の急激な増加により外注先を十分に確保できない状況等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

原材料・部品の調達について

当社グループは、原材料・部品の調達について複数の仕入先を確保するようにしておりますが、いくつかの主要な原材料について特定の供給元に偏重しております。このため、特定の原材料供給元の操業が停止すること等により、必要な原材料の調達が出来ない状況が発生した場合は、当該原材料に依存している製品の生産活動に著しい影響を与え、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、国内外の市場経済の動向等により、資材価格が上昇し、原材料調達状況に影響が及んだ場合、その状況を販売価格へ転嫁することが困難な場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保について

当社グループの更なる成長のためには、新製品の開発及び既存製品の製造、並びに製品を販売するための有能な人材を確保する必要があります。そのため、当社グループでは社員研修制度等を整備し人材の育成に努めておりますが、人材の確保が出来ない状況又は当社グループがこれまで培ってきた重要な技能・技術の伝承が中断してしまう状況等が顕在化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) その他、経営成績に影響を及ぼす可能性のある事項について

固定資産の減損について

当社グループは、有形固定資産及び合併により生じたのれん等の固定資産を保有しております。当該固定資産のうち、減損の兆候が認められる資産等がある場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとなります。このため、当該資産等が属する事業の経営環境の著しい変化や収益状況の悪化等により、固定資産の減損損失を計上する必要が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産について

当社グループでは、将来減算一時差異等に対して、平成30年3月期末において269百万円の繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産は、将来の課税所得に関する予測等に基づき回収可能性を検討し計上しておりますが、実際の課税所得が予測を大幅に下回った場合等には回収可能性の見直しを行い、回収可能額まで繰延税金資産を取崩すことにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、上記の繰延税金資産は、将来の課税所得を含め様々な予測・仮定に基づいており、実際の結果はこれらの予測・仮定と異なる可能性があります。なお、実効税率等の税制関連の法令改正がなされた場合、繰延税金資産を取り崩すこと等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務について

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上の割引率及び年金資産の期待運用収益率等の前提条件に基づいて算出しております。しかしながら、運用環境の悪化等により、実際の結果がこれらの前提条件と異なった場合、あるいは前提条件の変更が必要となった場合には、退職給付費用及び退職給付債務が増加し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

その他重要な会計方針は「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1)連結財務諸表、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績等の状況

当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）におけるわが国経済は、政府による各種の経済刺激策、日銀による引き続いての金融緩和政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境に改善が見受けられ、回復基調が継続しているようです。一方で、米国における政治・経済の動向、ヨーロッパやアジアにおける地政学リスクを受けて海外経済の不確実性の高まりも意識され、先行きへの不透明感、警戒感が引き続き認識される状況となりました。

当社グループの属する防災業界におきましても、民間設備投資は、東京オリンピック・パラリンピックを背景に堅調に推移すると見込まれているものの、一方で国内労働市場の逼迫感は急速に広がってきており、なお、先行きへの懸念は払拭できませんが、政府による経済再生に向けた諸政策のもと、消費者マインドの改善とともに、総需要の底上げによる景気浮揚への期待感は膨らんでいるようにも見受けられます。

このような経済状況のもと、当社グループは、引き続き自動火災報知設備から消火設備、消火器そして消防自動車までを広くカバーする総合防災企業としての立ち位置を更に強化しつつ、製品ラインアップの拡充を図り積極的な営業活動を推進してまいりました。また、各種防災設備の設計・施工、消火器及び消防自動車等の製造そしてそれらのメンテナンスを通じて、世の中に高度な安心・安全を提供し、より良質な社会インフラを構築するという社会的使命を果たすべく、グループ一丸となって注力しております。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の売上高は32,622百万円（前連結会計年度比1,703百万円増加）となりました。利益につきましては、将来に向けた研究開発にかかる費用が増加したこと等により、営業利益1,109百万円（同159百万円減少）、経常利益1,160百万円（同126百万円減少）、親会社株主に帰属する当期純利益1,104百万円（同236百万円増加）となりました。

当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消火設備、消防自動車、自動火災報知設備の製造・販売、防災関連用品の仕入・販売等、幅広く防災にかかわる事業を行っており、単一セグメントであるため、業績については営業種目別に記載しております。

営業種目別の業績は、次のとおりであります。

防災設備事業

当連結会計年度は、都市再開発等の大型案件、リニューアル案件にかかる受注は引続き好調であり、受注残高は前年同期を上回っているものの、工事期間の長い大型工事事業の進捗が進まなかったこと等により、売上高は13,950百万円（前連結会計年度比54百万円減少）となりました。売上総利益につきましては、2,694百万円（同65百万円減少）となりました。

メンテナンス事業

当連結会計年度は、改修・補修工事事業にかかる引き合いは継続しており、その掘り起こしを積極的に進めたこと、ガス系消火設備等にかかる容器弁の点検作業の増加等により、売上高は8,456百万円（同1,169百万円増加）となりました。売上総利益につきましては、3,162百万円（同520百万円増加）となりました。

商品事業

当連結会計年度は、消火器類の販売が好調であったこと、小工事の引き合いが堅調であったこと等により、売上高は8,513百万円（同850百万円増加）となりました。売上総利益につきましては、1,170百万円（同65百万円増加）となりました。

車輛事業

当連結会計年度は、前年度にあった大型車輛の納入がなかったこと等により、売上高は1,702百万円（同261百万円減少）にとどまりました。売上総利益につきましては、売上高の減少により製造コストをカバーできず161百万円の損失（前連結会計年度は71百万円の利益）となりました。

(3) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、27,626百万円（前連結会計年度末比3,305百万円増加）となりました。

流動資産は、19,757百万円（同2,723百万円増加）となりました。主な内容は、現金及び預金2,363百万円（同491百万円増加）、受取手形、売掛金及び完成工事未収入金14,360百万円（同1,934百万円増加）、仕掛品308百万円（同22百万円増加）、未成工事支出金365百万円（同238百万円増加）、繰延税金資産248百万円（同35百万円増加）等であります。

固定資産は、7,868百万円（同582百万円増加）となりました。主な内容は、有形固定資産5,008百万円（同566百万円増加）、のれん1,291百万円（同78百万円減少）、投資その他の資産1,470百万円（同162百万円増加）等であります。

負債合計は、16,016百万円（同2,208百万円増加）となりました。

流動負債は、13,426百万円（同2,250百万円増加）となりました。主な内容は、支払手形、買掛金及び工事未払金8,606百万円（同1,701百万円増加）、未払法人税等679百万円（同551百万円増加）、完成工事補償引当金69百万円（同2百万円減少）等であります。

固定負債は、2,589百万円（同42百万円減少）となりました。主な内容は、長期借入金707百万円（同31百万円増加）、退職給付に係る負債699百万円（同163百万円減少）、繰延税金負債696百万円（同102百万円増加）等であります。

純資産合計は、11,609百万円（同1,097百万円増加）となりました。配当金の支払212百万円及び親会社株主に帰属する当期純利益1,104百万円を計上したことにより、利益剰余金は7,073百万円（同891百万円増加）、為替換算調整勘定 14百万円（同14百万円減少）、その他有価証券評価差額金228百万円（同89百万円増加）、退職給付に係る調整累計額117百万円（同130百万円増加）等であります。

これらの結果、当連結会計期間末における自己資本比率は42.0%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、2,363百万円となり、前連結会計年度末から491百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、1,711百万円の収入（前連結会計年度は2,172百万円の収入）となりました。主な収入は、税金等調整前当期純利益1,738百万円、減価償却費408百万円、仕入債務の増加1,701百万円、主な支出は、売上債権の増加1,901百万円等であります。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、213百万円の支出（同277百万円の支出）となりました。主な収入は、国庫補助金による収入579百万円等であり、主な支出は、有形固定資産の取得による支出427百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出356百万円等であります。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、997百万円の支出（同1,382百万円の支出）となりました。収入は、長期借入れによる収入500百万円であり、主な支出は、短期借入金の減少542百万円、長期借入金の返済による支出657百万円、社債の償還による支出80百万円、配当金の支払額212百万円等であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況、2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の実績について営業種目別に記載しております。

生産実績

当連結会計年度の生産実績を営業種目別に示すと、次のとおりであります。

営業種目	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
防災設備事業	11,255,634	100.1
メンテナンス事業	5,294,009	114.0
商品事業	7,342,726	112.0
車輛事業	1,864,933	98.5
合計	25,757,303	105.8

- (注) 1. 金額は、売上原価により算出しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度の受注状況を営業種目別に示すと、次のとおりであります。

営業種目	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
防災設備事業	17,307,250	117.0	13,132,043	139.0
車輛事業	1,997,470	106.7	559,084	292.5
合計	19,304,721	115.8	13,691,128	142.0

- (注) 1. 金額は、販売価格によって表示されております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. メンテナンス事業は受注と販売がほぼ同時期に成立するため、また、商品事業は見込み生産を行っているため、受注状況を記載しておりません。

販売実績

当連結会計年度の販売実績を営業種目別に示すと、次のとおりであります。

営業種目	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
防災設備事業	13,950,238	99.6
メンテナンス事業	8,456,389	116.1
商品事業	8,513,174	111.1
車輛事業	1,702,969	86.7
合計	32,622,772	105.5

- (注) 1. 金額は、販売価格によって表示されております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており、単一セグメントであるため、研究開発活動について営業種目別に記載していません。

当社グループでは、消防法等関連法規の改正、社会の構造的変換、市場の要請、技術環境の変化等に適応できる新技術を研究、開発し、また基盤保有技術を深耕することを目的として研究開発活動しております。

消火設備・消火器等の機器は、消防法等関連法規により主要な仕様・規格あるいは性能・機能が定められており、研究開発活動はそれらをいかに効率的に実現するかのエンジニアリング開発もしくは商品化開発が主体であります。

さらに最近の地球環境保護への考えの広がり、資源のリサイクル活用、建築・構造物の大規模・複合化や新しい使用形態の施設の発現、バイオ燃料や燃料電池をはじめとする代替エネルギーや新素材の開発等による化学物質の多様化、少子高齢化に伴う省力化等の社会環境変化により、消火設備・消火器等の機器の機能・性能並びに物性や使用材料に対するレベルアップが要求されており、それら社会環境変化による市場潮流を先取りした商品の拡充・技術開発が不可欠であり、法規制にとどまらない消火設備・消火器等の開発等にも積極的にビジネスチャンスをつかむべく、機動的な運営に取り組んでおります。

また、既存技術・製品においてもその深耕戦略として生産技術の改善や品質及び生産性の向上に努め、それらの競争力強化を図ることも重要で、営業部門と開発部門との緊密な連携にも注力しております。

当連結会計年度における主な研究開発活動を営業種目別に示すと、以下のとおりであります。

(1) 防災設備事業

従来のスプリンクラー設備よりコンパクトで安価なパッケージ型自動消火設備の開発を引き続き行っております。パッケージ型自動消火設備 型、 型のラインナップに加え、屋内消火栓設備に替えて設置することができるパッケージ型自動消火設備を開発中です。新たに、自動火災報知設備と兼用可能なパッケージ型自動消火設備もラインナップしました。

平成28年12月に発生した糸魚川市大規模火災を踏まえて、消火性能を重視したキッチン用自動消火装置を開発しました。

市場ニーズを受け、既存製品では対応していなかった熱アナログ式感知器および自動試験機能付きP型感知器の接続を可能とする新GR型受信機を、引き続き開発しております。

地球環境への負担を軽減する取り組みとして、化学物質の規制強化を先取りした各種消火薬剤の開発や、より環境にやさしい泡消火薬剤を開発しております。

(2) 商品事業

軽量かつリサイクル性が高く環境にやさしいアルミニウム製容器を用いた消火器について、より高品質・低価格な製品を目指し研究開発を続けております。新たに、高い消火能力に特化したアルミニウム製蓄圧式消火器をラインナップしました。女性やお年寄りでも安心して消火活動が出来るよう、消火能力を従来製品の2倍にアップしました。病院や社会福祉施設など、確実な初期消火が必要となる建物等への設置に最適です。

トンネルなど高い耐食性が求められる設備に設置するためのステンレス製消火器を開発し、国家検定型式の試験中であります。

(3) 車輦事業

近年、火災の様相が変化し、消防車輦に積載する資機材が増えておりますが、消防車輦の総重量は関係法令で規制されており、ボディ・積載装置等の軽量化が必須となっております。このような背景から、消防車輦のボディ材質に樹脂系材料・アルミニウム・高張力鋼などを導入し、軽量化に関連した開発を引き続き行っております。

また、消火能力の向上を目指し、消火薬剤および消防ポンプ車で使用する装置の開発を行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、442百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており単一セグメントであるため、設備投資の状況について営業種目別に記載しております。

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は245百万円で、営業種目別の主な内容は次のとおりであります。

防災設備事業においては、千葉工場の消火設備用ステンレス容器製造設備を中心とした設備拡充に35百万円、金型の更新に4百万円の設備投資を実施しております。

商品事業においては、金型の更新に14百万円、千葉工場内の機械装置に12百万円の設備投資を実施しております。

車輛事業においては、デモンストレーション車輛に23百万円、千葉工場内の設備拡充に5百万円の設備投資を実施しております。

その他共通の設備投資は、試験研究室および試験研究設備に70百万円、福島工場の設備拡充に34百万円、千葉工場内整備等に24百万円、実施しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	営業種目別の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
千葉工場 (千葉県山武市)	防災設備、商 品及び車輛	生産設備	614,534	338,723	14,393	421,925 (42,841.27)	18,111	1,407,687	90 (9)
福島工場 (福島県福島市)	防災設備 及び車輛	生産設備 研究施設	2,113,844	67,952	100,644	358,697 (33,840.66)	32,584	2,673,722	79 (18)
本社 (東京都港区)	全営業種目 会社統括業務	販売設備 統括業務 施設	32,674	994	38,642	-	70,794	143,106	269 (33)
大阪支店 (大阪府大阪市 淀川区)	防災設備、メ ンテナンス、 商品及び車輛	販売設備	3,566	-	1,223	-	-	4,789	56 (1)
名古屋支店 (愛知県名古屋 市中区)	防災設備、メ ンテナンス、 商品及び車輛	販売設備	2,529	-	1,984	-	-	4,514	41 (3)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、リース資産、建設仮勘定及び無形固定資産であります。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

4. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	営業種目別の名称	設備の内容	従業員数 (人)	面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都港区)	防災設備、メンテナンス、 商品及び車輛 会社統括業務	販売設備及び 統括施設	269 (33)	3,222.41	124,783

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	営業種目別 の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
北海道ドライケミカル㈱	本社 (北海道札幌市白石区)	防災設備、メンテナンス及び商品	統括業務施設	-	-	65,333	305	65,639	55 (-)
日本ドライメンテナンス㈱	本社 (千葉県千葉市中央区)	メンテナンス	統括業務施設	336	-	-	60	396	9 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、無形固定資産であります。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向及び投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当連結会計年度末現在における、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	3,590,906	3,590,906	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	3,590,906	3,590,906	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日 (注)1.	1,542,153	3,084,306	-	171,145	-	171,145
平成25年12月19日 (注)2.	140,900	3,225,206	150,340	321,485	150,340	321,485
平成26年1月16日 (注)3.	90,700	3,315,906	96,776	418,262	96,776	418,262
平成28年2月15日 (注)4.	275,000	3,590,906	282,287	700,549	282,287	700,549

(注)1. 株式分割(1:2)によるものであります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,250円

発行価額 2,134円

資本組入額 1,067円

払込金総額 300,680千円

3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 2,250円
 資本組入額 1,067円
 割当先 S M B C 日興証券株式会社

4. 有償第三者割当

発行価格 2,053円
 資本組入額 1,026.5円
 割当先 総合警備保障株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	18	17	151	39	3	2,524	2,752	-
所有株式数(単元)	-	5,223	348	18,548	2,303	6	9,474	35,902	706
所有株式数の割合(%)	-	14.55	0.97	51.66	6.41	0.02	26.39	100.00	-

(注) 自己株式50,312株は、「個人その他」に503単元及び「単元未満株式の状況」に12株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
総合警備保障株式会社	東京都港区元赤坂1丁目6番6号	550,000	15.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	232,500	6.56
日本ドライケミカル取引先持株会	東京都港区台場2丁目3番1号	133,000	3.75
株式会社初田製作所	大阪府枚方市招堤田近3丁目5	100,000	2.82
新日本空調株式会社	東京都中央区日本橋浜町2丁目31番1号	96,000	2.71
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目7番12号	89,000	2.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	83,300	2.35
株式会社吉谷機械製作所	鳥取県鳥取市古海356番地1	80,000	2.25
株式会社東京エネシス	東京都中央区日本橋茅場町1丁目3番1号	70,000	1.97
日本ドライケミカル従業員持株会	東京都港区台場2丁目3番1号	63,700	1.79
計	-	1,497,500	42.29

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、192,500株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、71,700株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 50,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,539,900	35,399	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 706	-	-
発行済株式総数	3,590,906	-	-
総株主の議決権	-	35,399	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本ドライケミカル 株式会社	東京都港区台場 2丁目3番1号	50,300	-	50,300	1.40
計	-	50,300	-	50,300	1.40

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	50,312	-	50,312	-

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、経営成績の向上及び経営基盤の強化を図りつつ、安定した株主配当を継続して実施していくことを、配当政策の基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行う方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり60円の配当（うち中間配当25円）を実施することを決定しました。今後の配当政策としましては、安定的に継続して配当を実施していく方針です。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える製造及び開発体制を強化することを目的として、有効投資を実施してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月10日 取締役会決議	88,514	25
平成30年6月28日 定時株主総会決議	123,920	35

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	2,990	2,400	2,430	2,501	2,645
最低(円)	2,050	2,122	2,003	2,010	2,222

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	2,480	2,452	2,518	2,645	2,600	2,550
最低(円)	2,351	2,380	2,411	2,514	2,404	2,302

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式 (株)
代表取締役 社長		遠山 榮一	昭和25年 1月25日生	昭和47年 4月 三菱商事株式会社入社 平成12年 1月 日本AT&T株式会社入社 平成16年 1月 当社入社経理・財務本部長 平成17年 8月 当社代表取締役 平成17年 8月 日本ドライメンテナンス株式 会社代表取締役社長 平成17年 8月 北海道ドライケミカル株式会 社代表取締役社長 平成20年 6月 当社代表取締役社長(現任) 平成20年 7月 北海道ドライケミカル株式会 社代表取締役(現任) 平成24年 8月 株式会社イナートガスセン ター代表取締役社長(現任) 平成25年 5月 一般社団法人日本消火器工業 会会長(現任) 平成25年12月 株式会社消火器リサイクル推 進センター代表取締役社長 (現任) 平成28年 2月 N D Cエンジニアリング株式 会社代表取締役 平成28年 6月 日本ドライメンテナンス株式 会社代表取締役(現任) 平成28年 7月 株式会社総合防災代表取締役 (現任) 平成29年 4月 エヌ・エヌメンテナンス株式 会社代表取締役副社長 (現任) 平成29年11月 株式会社始興金属代表理事 (現任) 平成30年 5月 N D Cエンジニアリング株式 会社代表取締役社長(現任)	(注) 3	34,700
取締役	営業本部長	浅田 裕冲	昭和35年 5月31日生	昭和60年 4月 オーミヤ株式会社入社 平成元年 3月 エムケイ企画株式会社入社 平成 3年 3月 当社入社 平成14年10月 当社大阪支店商品営業部グ ループリーダー 平成21年10月 当社九州支店長 平成25年 3月 当社機器販売営業統括本部長 平成26年 6月 当社取締役機器販売営業統括 本部長 平成27年 6月 当社取締役機器販売営業統括 本部長兼戦略事業統括本部副 本部長 平成28年 7月 当社取締役営業本部副本部長 平成29年 4月 当社取締役営業本部長 (現任) 平成29年 5月 日本ドライメンテナンス株式 会社取締役(現任) 平成30年 5月 N D Cエンジニアリング株式 会社取締役(現任) 平成30年 5月 株式会社イナートガスセン ター取締役(現任)	(注) 3	400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式(株)
取締役	製造本部長 車輦営業本部長	佐藤 寛則	昭和28年12月9日生	昭和51年4月 金剛自工株式会社入社 平成10年2月 当社入社 平成21年4月 当社千葉工場 副工場長 平成25年3月 当社車輦営業統括本部長兼 千葉工場副工場長 平成26年6月 当社取締役千葉工場長兼 車輦営業本部長 平成27年6月 当社取締役千葉工場長 平成28年6月 当社取締役製造本部長兼千葉 製造部長 平成29年4月 エヌ・エヌメンテナンス株式 会社取締役(現任) 平成30年4月 当社取締役製造本部長兼千葉 製造部長兼車輦営業本部長 (現任)	(注)3	100
取締役	管理本部長	亀井 正文	昭和32年10月25日生	昭和56年4月 藤和不動産株式会社(現 三 菱地所レジデンス株式会 社) 入社 昭和60年9月 ソニーケミカル株式会社(現 デクセリアルズ株式会社) 入社 平成17年1月 株式会社パワードコム(現 K D D I 株式会社)入社 平成22年7月 当社入社 平成22年10月 当社経理財務部長 平成26年6月 当社経理財務部長兼情報シス テム部長 平成27年6月 当社執行役員管理部門担当 経理財務部長兼情報システム 部長 平成28年7月 当社執行役員管理本部長兼 経理財務部長兼情報システム 部長 平成29年5月 当社執行役員管理本部長兼 経理財務部長 平成29年6月 当社取締役管理本部長兼経理 財務部長(現任) 平成29年11月 株式会社始興金属理事 (現任)	(注)3	1,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式(株)
取締役	営業本部 副本部長	松岡 猛	昭和26年7月25日生	昭和49年4月 当社入社 平成19年4月 当社設備事業本部東京支店 プラント防災第2グループ グループリーダー 平成19年10月 当社メンテナンス事業本部大 阪支店メンテナンス営業部部 長 平成27年6月 本社設備・メンテナンス営業 統括本部副本部長兼特殊防災 部長 平成28年2月 NDCエンジニアリング株式 会社取締役(現任) 平成28年10月 当社営業本部副本部長兼工事 統括 平成30年4月 当社営業本部副本部長 (現任) 平成30年6月 当社取締役(現任)	(注)3	2,800
取締役	開発営業本部長	樋田 浩二	昭和39年12月31日生	昭和63年4月 総合警備保障株式会社入社 平成21年4月 同社セキュリティサービス第 一部常駐警備運用室長 平成22年4月 同社常駐・綜管営業部常駐営 業室長 平成23年4月 同社営業推進部常駐・綜管営 業室長 平成24年4月 同社滋賀支社長 平成26年8月 同社営業推進部次長 平成28年6月 同社多摩支社長 平成30年6月 当社取締役開発営業本部長 (現任)	(注)3	-
取締役		海老根 洋一	昭和27年8月11日生	昭和52年4月 三菱商事株式会社入社 平成19年6月 イシグロ株式会社入社執行役 員経営企画室長 平成21年6月 同社取締役営業本部副本部長 平成23年6月 同社常務取締役営業本部長 平成29年7月 同社参与(現任) 平成30年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)		内村 滋樹	昭和28年10月14日生	昭和54年1月 当社入社 平成12年12月 当社プラント事業部エンジニ アリング2グループ5課課長 平成13年1月 当社首都圏本部エンジニアリ ングセンター設計積算グル ープグループリーダー 平成21年7月 当社内部監査室長 平成26年6月 当社監査役(現任) 平成26年6月 日本ドライメンテナンス株式 会社監査役(現任) 平成26年6月 北海道ドライケミカル株式会 社監査役(現任) 平成27年6月 株式会社イナートガスセン ター監査役(現任) 平成28年2月 NDCエンジニアリング株式 会社監査役(現任) 平成28年7月 株式会社総合防災監査役 (現任) 平成29年4月 エヌ・エヌメンテナンス株式 会社監査役(現任)	(注)4	1,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式 (株)
監査役		渡慶次 憲彦	昭和44年6月15日生	平成7年2月 米国の Hotta Liesenberg Saito LLP 入所 平成13年4月 株式会社HLSグローバルへ赴任、代表取締役就任(現任) 平成18年1月 米国の Hotta Liesenberg Saito LLP のパートナーに就任(現任) 平成26年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		紀陸 保史	昭和28年12月22日生	昭和51年4月 沖電気工業株式会社入社 平成14年4月 同社エンタープライズソリューションカンパニープレジデント 平成21年4月 同社執行役員法人営業本部長 平成22年4月 同社執行役員法人営業本部長兼社会システム事業本部長 平成23年6月 沖ウインタック株式会社代表取締役社長就任 平成29年4月 同社顧問 平成30年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						41,000

- (注) 1. 取締役 海老根 洋一氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役 渡慶次 憲彦氏及び紀陸 保史氏は、社外監査役であります。
 3. 取締役の任期は、平成30年6月28日開催の株主総会の終結の時から2年間であります。
 4. 監査役の任期は、平成30年6月28日開催の株主総会の終結の時から4年間あります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、次のとおりであります。

株主より経営の付託を受けた取締役は、当社の業務執行に関する意思決定機関である取締役会の機能充実に努め、効率的な意思決定と経営情報の透明性を確保いたします。監査役は、その地位の独立性を確保しつつ、取締役の職務執行への監査機能を充実し、強化してまいります。

また、当社は、倫理行動規範に「一人ひとりが日常活動の中で良識ある社会人として行動し、社会に貢献する」ことを掲げており、健全な企業風土を醸成維持いたします。

企業統治の体制の状況等

イ．企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

《取締役・取締役会等》

取締役会は、本書提出日現在、社外取締役1名を含め7名で構成され、原則として毎月1回定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速な経営上の意思決定を行える体制としております。また、監査役は定時取締役会及び臨時取締役会に出席しております。

更にコーポレート・ガバナンス体制を効率的かつ機能的な組織とするため、常勤取締役他が出席する経営委員会を毎月1回以上開催し、取締役会付議事項等重要事項の審議を行っております。

また、原則四半期に1回以上内部統制委員会を開催し、不正、不都合の防止、法令遵守のための施策及び行動指針の策定、並びにその実施状況の確認を行っております。

業務執行については、代表取締役社長が当社グループを統括し、各取締役は統轄・担当部門の業務執行責任を負うこととしております。

《監査役・監査役会》

監査役会は、本書提出日現在、社外監査役2名を含め3名で構成され、原則として毎月1回開催しております。また、監査役は取締役会等重要な会議に出席し意見を述べるとともに、監査の方針等に従い、取締役等からの事業報告の聴取、重要な書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により、監査を実施しております。このほか、内部監査室や会計監査人と意見交換を行い、取締役の職務遂行を監視できる体制としております。

ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり当社の業務の適正を確保するための体制を整備しております。

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社を含む当社グループの役員及び使用人は会社が定めた倫理行動規範により行動しております。
- 2) 取締役は、他の取締役の法令又は定款に違反する行為を発見した場合、直ちに監査役会及び取締役会に報告することとしております。
- 3) 取締役会の事務局を設置し、毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて取締役会を招集し、取締役会規則の定める付議事項が適時に上程・審議される体制とし、議案については十分な審議を可能とする取締役会資料の作成支援、議案内容の事前説明を行うことにより、取締役及び監査役の議案の理解を促し、適法性その他の確認が適切になされることを確保しております。
- 4) 当社は、代表取締役社長を委員長とし、全取締役が委員として参画する内部統制委員会を四半期に1回以上開催し、不正・不都合の防止、法令遵守のための施策の策定を行うとともに、その実施状況を確認しております。
- 5) 当社グループのコンプライアンスに係る内部通報窓口を定め、取締役の法令違反につき通報できる体制をとり、コンプライアンス体制の機能状況をモニタリングしております。

- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る重要な会議等の議事録及び関連資料は適切に保存・管理しております。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
リスク管理に関する規程等を定め、全社のリスクを総括的に管理する体制を整えております。
当社は、代表取締役社長を委員長とし、全取締役が委員として参画するリスク管理委員会を設置し、リスク発生の都度又は今後リスクとなる可能性のある事象を発見した場合は速やかに開催し、リスク案件の原因の特定、改善策の提案、実施など早期解決を図っております。
又、定例のリスク管理委員会を四半期に1回開催し、リスク案件に関する協議・検討、新たなリスク要因への対応協議を行っております。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は、組織規程・業務分掌規程・職務権限規程をはじめ各種規程を整備し、各役職者の権限と責任を明確にし、適正かつ効率的な職務の執行が行われる体制を構築しております。
- (5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社は、内部監査室を置き、業務全般に関し、法令・定款・社内規程等の遵守状況、職務の執行の手続き及び内容の妥当性につき、定期的に内部監査を実施しております。
- (6) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の会社への報告に関する体制
子会社においては、定例の取締役会が四半期に1回以上開催され、取締役の業務執行報告がなされます。その報告内容が関係会社管理規程に基づき、当社管理本部長に報告され、その報告事項について、当社取締役会に報告されるものとしております。
- (7) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社が定めたリスク管理に関する規程に基づき、グループ各社でリスクを管理する体制を整えております。
- (8) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
子会社においても、組織規程・業務分掌規程・職務権限規程をはじめ各種規程を整備し、各役職者の権限と責任を明確にし、適正かつ効率的な職務の執行が行われる体制を構築しております。
- (9) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社内部監査室がグループ会社の業務全般に関し、法令・定款・社内規程等の遵守状況、職務の執行の手続き及び内容の妥当性につき、定期的に内部監査を実施しております。
- (10) 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
グループ会社の経営については関係会社管理規程に基づき、管理は当社管理本部が行っております。子会社は管理本部長に対し、定期的に業務の報告を行い、重要案件については当社取締役会の承認を得るものとしております。又、必要に応じて子会社の取締役又は監査役は、当社の取締役又は使用人が兼任するものとしております。取締役は子会社の業務執行状況を監督し、監査役は子会社取締役の職務執行を監査しております。又、当社の監査役及び内部監査室は、子会社の監査役等と連携し、子会社の取締役及び使用人の職務執行状況の監査や指導を行うものとしております。
- (11) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役からその職務を補助すべき使用人を置くことの要請があれば、速やかに対応することとしております。
- (12) 前号の使用人の当該監査役設置会社の取締役からの独立性に関する事項
監査役を補助する使用人に対する指揮命令権限は、その監査業務を補助する範囲内において監査役又は監査役会に帰属するものとし、又、当該使用人の人事異動・人事評価等については、事前に監査役会の同意を必要とするものとしております。

(13) 監査役の第11号の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役の職務を補助する使用人を置く場合は、原則として専属の使用人とし、取締役の指示、命令を受けないものとしております。但し止むを得ない場合は業務執行との兼務も可とするが、前号の独立性に配慮するものとしております。

(14) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は取締役会のほか経営委員会その他重要な会議に出席し取締役等からその職務の執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することが出来るものとしております。更に取締役は監査役に対して、重要な会議の審議事項、内部監査の結果報告、財務の状況等所定の業務執行に関する重要事項の報告を行うものとしております。

(15) 子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当該監査役設置会社の監査役に報告するための体制

グループ会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、内部通報規程に基づき、当社総務人事部長に報告するとともに、遅滞なく監査役に報告するものとしております。

(16) 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

報告者は、当該報告をしたことにより、不利益を受けることのないものとしております。万一不利益な取扱いをした場合は、当社内部通報規程に基づき、罰則の対象としております。

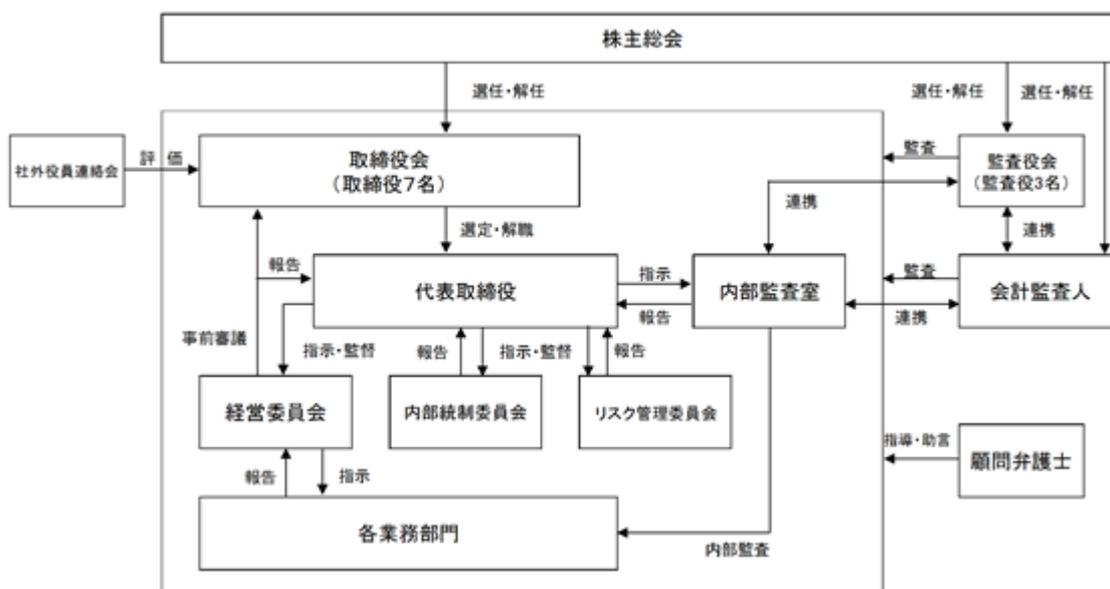
(17) 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役からの求めに応じ、社内規程に基づき、監査役の職務の執行について生じる費用の負担を行うものとしております。

(18) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、会計監査人及び内部監査室と情報交換に努め、連携して監査の実効性を確保するものとしております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。(平成30年6月28日現在)



内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査部門として、社長が直接管掌する組織である内部監査室(構成人員3名)を設置し、年度計画に基づき当社及び当社グループの内部監査を実施し、代表取締役社長、取締役、監査役及び監査対象の組織責任者に監査結果を報告しております。

また監査役は、法令、定款及び監査役会が監査の実効性を確保するために制定した監査役会規則及び監査役監査計画書に従って監査を行っており、会計監査人から監査計画、監査結果について定期的に報告を受けるとともに、会計監査人の監査の一部に立会い相互連携しております。

内部監査室、監査役会及び会計監査人は、必要に応じて意見交換や情報交換を行うなど相互連携し、監査の有効性や効率性の向上に努めております。発見された不正、不都合等については、監査役会において審議の上、代表取締役社長及び取締役会に報告しております。必要のある場合は助言・勧告を行います。

なお、社外監査役渡慶次 憲彦氏及び紀陸 保史氏は、長年にわたる経営者としての豊富な経験があり、企業経営を統治する十分な見識を有しております。

会計監査の状況

当社は、PwCあらた有限責任監査法人と監査契約を締結しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する小林 昭夫氏及び五代 英紀氏であり、その他に会計監査業務に係る補助者として公認会計士5名及びその他5名がおります。

社外取締役及び社外監査役

当社は、取締役7名中1名を社外取締役とすることで経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を強化しており、いわゆる一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員に相当しております。社外取締役海老根 洋一氏と当社との間に、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営の監視機能を強化しております。また、社外監査役2名は、いわゆる一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員に相当しており、一般株主保護の立場で企業統治できる体制になっております。社外監査役渡慶次 憲彦氏及び紀陸 保史氏と当社との間に、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役は、監査結果を監査役会に報告するとともに、会計監査人から監査計画、監査結果について定期的に報告を受け、また会計監査人の監査の一部に立会い相互連携しております。更に内部監査部門との間で必要に応じて情報交換や意見交換を行っております。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。このほか、社外取締役及び社外監査役が出席する社外役員連絡会において、取締役会の実効性を評価しております。

また、社外取締役及び社外監査役の選任における独立性に関する方針として明確に定めたものではありませんが、当社との間に人的関係、取引関係その他利害関係がない者であり、かつ一般株主と利益相反が生じる恐れのない者としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を 除く。)	96,815	64,827	15,357	16,630	6
監査役 (社外監査役を 除く。)	10,500	8,400	-	2,100	1
社外役員	4,200	4,200	-	-	3

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の取締役の職責及び実績等を勘案し、取締役会の決議により決定することとしております。

また、監査役の報酬等については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の監査役の職責に応じ、監査役の協議によって決定することとしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

11銘柄 1,063,600千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
新日本空調(株)	342,000	454,518	取引先との関係維持
総合警備保障(株)	35,000	145,425	取引先との関係維持
沖電気工業(株)	90,000	144,180	取引先との関係維持
櫻護謨(株)	173,000	72,487	取引先との関係維持
デンヨー(株)	6,000	10,104	取引先との関係維持
第一生命ホールディングス(株)	4,900	9,782	取引先との関係維持

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
新日本空調(株)	342,000	543,438	取引先との関係維持
総合警備保障(株)	35,000	184,100	取引先との関係維持
沖電気工業(株)	90,000	126,990	取引先との関係維持
櫻護謨(株)	173,000	90,133	取引先との関係維持
デンヨー(株)	6,000	11,406	取引先との関係維持
第一生命ホールディングス(株)	4,900	9,518	取引先との関係維持

みなし保有株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を以て行う旨及び選任の決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を以て行う旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することが出来る旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮することが出来るよう、また社内外を問わず広く適任者を得られることを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、その会社法第423条第1項の責任を法令が規定する額まで限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	27,200	-	27,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,200	-	27,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

PwCあらた有限責任監査法人から、監査業務ごとに作業時間及び作業を行うスタッフの人数とレベルに基づいた見積金額の提示を受け、双方で内容を確認し妥当であることを確認した上で、監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し連結財務諸表等の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、社内規程やマニュアル等を整備し、連結財務諸表等の作成プロセスや適正性を確認しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,871,622	2,363,297
受取手形、売掛金及び完成工事未収入金	12,425,814	¹ 14,360,649
商品及び製品	1,347,196	1,355,350
仕掛品	285,667	308,490
原材料及び貯蔵品	597,169	611,693
未成工事支出金	127,743	365,954
繰延税金資産	213,032	248,727
その他	170,276	153,446
貸倒引当金	4,046	10,108
流動資産合計	17,034,476	19,757,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,711,140	3,934,009
減価償却累計額	857,184	1,036,512
建物及び構築物(純額)	2,853,955	2,897,497
機械装置及び運搬具	1,081,983	1,288,024
減価償却累計額	611,347	790,858
機械装置及び運搬具(純額)	470,635	497,166
工具、器具及び備品	839,598	910,247
減価償却累計額	652,938	708,745
工具、器具及び備品(純額)	186,659	201,502
土地	805,971	1,298,781
建設仮勘定	39,829	24,550
その他	142,376	149,369
減価償却累計額	57,785	60,499
その他(純額)	84,590	88,869
有形固定資産合計	4,441,642	5,008,367
無形固定資産		
のれん	1,370,103	1,291,733
ソフトウェア	162,799	93,554
その他	4,190	4,308
無形固定資産合計	1,537,093	1,389,596
投資その他の資産		
投資有価証券	934,511	1,063,600
繰延税金資産	23,735	20,653
その他	² 363,925	² 409,815
貸倒引当金	14,627	23,527
投資その他の資産合計	1,307,545	1,470,541
固定資産合計	7,286,282	7,868,505
資産合計	24,320,758	27,626,007

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形、買掛金及び工事未払金	6,905,702	1 8,606,755
短期借入金	3 1,750,000	3 1,250,000
1年内償還予定の社債	80,000	-
1年内返済予定の長期借入金	568,200	671,919
未払法人税等	127,950	679,203
未成工事受入金	807,453	1,001,348
賞与引当金	367,654	436,505
役員賞与引当金	12,605	15,357
完成工事補償引当金	71,641	69,565
修繕引当金	-	2,640
その他	485,263	693,547
流動負債合計	11,176,471	13,426,842
固定負債		
長期借入金	676,100	707,500
役員退職慰労引当金	108,749	130,222
修繕引当金	41,040	43,200
退職給付に係る負債	863,009	699,524
繰延税金負債	594,043	696,840
その他	349,141	312,435
固定負債合計	2,632,083	2,589,723
負債合計	13,808,554	16,016,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,549	700,549
資本剰余金	3,620,607	3,620,607
利益剰余金	6,181,807	7,073,579
自己株式	116,139	116,139
株主資本合計	10,386,825	11,278,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138,520	228,081
為替換算調整勘定	-	14,340
退職給付に係る調整累計額	13,141	117,102
その他の包括利益累計額合計	125,378	330,844
純資産合計	10,512,204	11,609,441
負債純資産合計	24,320,758	27,626,007

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	30,919,054	32,622,772
売上原価	2 24,340,584	2 25,757,303
売上総利益	6,578,469	6,865,468
販売費及び一般管理費	1, 2 5,309,865	1, 2 5,756,115
営業利益	1,268,604	1,109,353
営業外収益		
受取利息	1,364	768
受取配当金	19,508	22,743
持分法による投資利益	-	14,276
受取保険金	11,765	2,041
助成金収入	-	29,348
その他	31,079	24,298
営業外収益合計	63,717	93,476
営業外費用		
支払利息	23,499	19,127
為替差損	8,850	14,338
持分法による投資損失	3,649	-
その他	8,858	8,417
営業外費用合計	44,858	41,882
経常利益	1,287,464	1,160,946
特別利益		
固定資産売却益	3 109	3 1,004
負ののれん発生益	13,444	-
国庫補助金	-	579,600
特別利益合計	13,554	580,605
特別損失		
固定資産除売却損	4 996	4 3,122
特別損失合計	996	3,122
税金等調整前当期純利益	1,300,022	1,738,429
法人税、住民税及び事業税	230,807	738,763
法人税等調整額	201,900	104,541
法人税等合計	432,708	634,222
当期純利益	867,314	1,104,207
親会社株主に帰属する当期純利益	867,314	1,104,207

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	867,314	1,104,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,110	89,561
為替換算調整勘定	-	14,340
退職給付に係る調整額	65,492	130,244
その他の包括利益合計	111,603	205,465
包括利益	978,917	1,309,673
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	978,917	1,309,673
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700,549	3,620,607	5,565,838	304	9,886,690
当期変動額					
剰余金の配当			251,345		251,345
親会社株主に帰属する当期純利益			867,314		867,314
自己株式の取得				115,834	115,834
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	615,969	115,834	500,134
当期末残高	700,549	3,620,607	6,181,807	116,139	10,386,825

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	92,410	78,634	13,775	9,900,466
当期変動額				
剰余金の配当				251,345
親会社株主に帰属する当期純利益				867,314
自己株式の取得				115,834
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,110	65,492	111,603	111,603
当期変動額合計	46,110	65,492	111,603	611,737
当期末残高	138,520	13,141	125,378	10,512,204

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700,549	3,620,607	6,181,807	116,139	10,386,825
当期変動額					
剰余金の配当			212,435		212,435
親会社株主に帰属する当期純利益			1,104,207		1,104,207
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	891,771	-	891,771
当期末残高	700,549	3,620,607	7,073,579	116,139	11,278,597

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	138,520	-	13,141	125,378	10,512,204
当期変動額					
剰余金の配当					212,435
親会社株主に帰属する当期純利益					1,104,207
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89,561	14,340	130,244	205,465	205,465
当期変動額合計	89,561	14,340	130,244	205,465	1,097,237
当期末残高	228,081	14,340	117,102	330,844	11,609,441

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,300,022	1,738,429
減価償却費	367,726	408,104
のれん償却額	124,554	140,134
負ののれん発生益	13,444	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,189	14,604
賞与引当金の増減額(は減少)	168,879	68,851
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,743	2,752
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	45,239	2,075
修繕引当金の増減額(は減少)	2,349	4,800
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,761	21,473
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	63,832	168,794
固定資産除売却損益(は益)	886	2,117
受取利息及び受取配当金	20,873	23,511
支払利息	23,499	19,127
受取保険金	11,765	2,041
持分法による投資損益(は益)	3,649	14,276
国庫補助金	-	579,600
売上債権の増減額(は増加)	1,634,506	1,901,840
たな卸資産の増減額(は増加)	381,959	26,967
未成工事支出金の増減額(は増加)	251,784	238,211
未成工事受入金の増減額(は減少)	378,731	193,894
仕入債務の増減額(は減少)	877,320	1,701,053
未払金の増減額(は減少)	197,020	307,209
未払消費税等の増減額(は減少)	113,479	35,201
その他	77,372	249,668
小計	2,497,358	1,879,698
利息及び配当金の受取額	20,873	23,511
利息の支払額	23,639	17,446
保険金の受取額	11,765	2,041
法人税等の支払額	334,067	176,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,172,289	1,711,361

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	293,135	427,570
有形固定資産の売却による収入	813	3,138
国庫補助金による収入	-	579,600
無形固定資産の取得による支出	14,723	-
保険積立金の積立による支出	895	3,443
保険積立金の解約による収入	-	3,737
敷金及び保証金の差入による支出	4,772	19,570
敷金及び保証金の回収による収入	11,083	7,986
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	-	2 356,908
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 収入	29,360	-
その他	5,000	304
投資活動によるキャッシュ・フロー	277,268	213,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	250,000	542,480
長期借入れによる収入	50,000	500,000
長期借入金の返済による支出	645,400	657,350
リース債務の返済による支出	9,645	5,417
社債の償還による支出	160,000	80,000
自己株式の取得による支出	115,834	-
配当金の支払額	251,345	212,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,382,225	997,684
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,124	8,667
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	510,671	491,675
現金及び現金同等物の期首残高	1,360,950	1,871,622
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,871,622	1 2,363,297

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

北海道ドライケミカル㈱

日本ドライメンテナンス㈱

当社は、平成29年11月2日付で株式会社始興金属の株式を取得し子会社化したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

関連会社名の名称 ㈱イナートガスセンター

他1社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社である株式会社始興金属の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る将来の瑕疵補償に備えるため、過去の実績に基づきその発生見込額を計上しております。

修繕引当金

工場における将来の修繕に要する支出に備えるため、修繕計画において合理的に見積った修繕額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

なお、工事進行基準による完成工事高は 15,452,677千円であります。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果が及ぶ期間（20年以内）で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時に一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	111,553千円
支払手形	-	372,547

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
その他(関係会社株式)	289千円	20,080千円
その他(関係会社長期貸付金)	155,000	155,000

3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額の総額	4,250,000千円	4,350,000千円
借入実行残高	1,750,000	1,250,000
差引額	2,500,000	3,100,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
従業員給料及び手当	2,063,193千円	2,080,925千円
賞与引当金繰入額	271,343	272,489
退職給付費用	147,980	84,998

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
	239,841千円	442,889千円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
機械装置及び運搬具	109千円	799千円
工具、器具及び備品	-	205
計	109	1,004

4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
建物及び構築物	202千円	772千円
機械装置及び運搬具	110	0
工具、器具及び備品	682	34
解体撤去費用	-	2,315
計	996	3,122

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	66,460千円	129,088千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	66,460	129,088
税効果額	20,350	39,526
その他有価証券評価差額金	46,110	89,561
為替換算調整勘定：		
当期発生額	- 千円	14,340千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	14,340
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	-	14,340
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	151,900千円	179,625千円
組替調整額	20,490	4,420
税効果調整前	172,391	184,045
税効果額	106,898	53,801
退職給付に係る調整額	65,492	130,244
その他の包括利益合計	111,603	205,465

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,590,906	-	-	3,590,906
合計	3,590,906	-	-	3,590,906
自己株式				
普通株式(注)	236	50,076	-	50,312
合計	236	50,076	-	50,312

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50,076株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加50,000株、単元未満株式の買取りによる増加76株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	161,580	利益剰余金	45	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	89,764	利益剰余金	25	平成28年9月30日	平成28年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	123,920	利益剰余金	35	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,590,906	-	-	3,590,906
合計	3,590,906	-	-	3,590,906
自己株式				
普通株式	50,312	-	-	50,312
合計	50,312	-	-	50,312

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	123,920	利益剰余金	35	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	88,514	利益剰余金	25	平成29年9月30日	平成29年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	123,920	利益剰余金	35	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	1,871,622千円	2,363,297千円
現金及び現金同等物	1,871,622	2,363,297

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社始興金属を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社始興金属の株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	174,346千円
固定資産	716,168
のれん	65,463
流動負債	380,179
固定負債	91,842
株式の取得価額	469,828
現金及び現金同等物	112,919
差引：取得のための支出	356,908

（リース取引関係）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金の一部については、金利の変動による損失を回避する目的で、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもってヘッジの有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について経理財務部が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理財務部が決裁担当者の承認を得て行っております。金利スワップ取引については、取締役会決議に基づき行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。連結子会社においては、各社の担当者が、当社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,871,622	1,871,622	-
(2) 受取手形、売掛金及び完成工事未収入金 貸倒引当金(*)	12,425,814 4,046		
	12,421,767	12,421,767	-
(3) 投資有価証券	836,496	836,496	-
資産計	15,129,887	15,129,887	-
(1) 支払手形、買掛金及び工事未払金	6,905,702	6,905,702	-
(2) 短期借入金	1,750,000	1,750,000	-
(3) 未払法人税等	127,950	127,950	-
(4) 社債	80,000	80,408	408
(5) 長期借入金	1,244,300	1,245,153	853
負債計	10,107,953	10,109,215	1,261
デリバティブ取引	-	-	-

(*) 受取手形、売掛金及び完成工事未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,363,297	2,363,297	-
(2) 受取手形、売掛金及び完成工事未収入金 貸倒引当金(*)	14,360,649 10,108		
	14,350,540	14,350,540	-
(3) 投資有価証券	965,585	965,585	-
資産計	17,679,423	17,679,423	-
(1) 支払手形、買掛金及び工事未払金	8,606,755	8,606,755	-
(2) 短期借入金	1,250,000	1,250,000	-
(3) 未払法人税等	679,203	679,203	-
(4) 長期借入金	1,379,419	1,380,360	941
負債計	11,915,377	11,916,319	941

(*) 受取手形、売掛金及び完成工事未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、売掛金及び完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形、買掛金及び工事未払金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	98,015	98,015

(注) 非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	1,871,622	-	-	-
(2) 受取手形、売掛金及び完成工 事未収入金	12,425,814	-	-	-
合計	14,297,437	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	2,363,297	-	-	-
(2) 受取手形、売掛金及び完成工 事未収入金	14,360,649	-	-	-
合計	16,723,947	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,750,000	-	-	-	-	-
社債	80,000	-	-	-	-	-
長期借入金	568,200	358,600	287,500	30,000	-	-
合計	2,398,200	358,600	287,500	30,000	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,250,000	-	-	-	-	-
長期借入金	671,919	397,500	140,000	110,000	60,000	-
合計	1,921,919	397,500	140,000	110,000	60,000	-

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
 該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
 該当事項はありません。
3. その他有価証券
 前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	546,891	227,686	319,204
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	546,891	227,686	319,204
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	289,605	409,155	119,550
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	289,605	409,155	119,550
合計		836,496	636,842	199,654

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額98,015千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	654,495	227,686	426,808
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	654,495	227,686	426,808
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	311,090	409,155	98,065
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	311,090	409,155	98,065
合計		965,585	636,842	328,743

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額98,015千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	60,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。連結子会社は、主として退職金共済等を採用しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

また、当社は連結子会社であった株式会社ヒューセックを吸収合併したことに伴い、平成29年4月1日付で退職金規程を改定いたしました。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,229,253千円	2,221,925千円
勤務費用	169,553	167,281
利息費用	13,359	12,874
数理計算上の差異の発生額	69,115	69,515
退職給付の支払額	121,125	114,358
過去勤務費用の発生額	-	98,221
その他	-	4,994
退職給付債務の期末残高	2,221,925	2,124,981

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	1,302,411千円	1,358,916千円
期待運用収益	35,706	33,828
数理計算上の差異の発生額	3,746	24,166
事業主からの拠出額	111,001	63,043
退職給付の支払額	86,457	54,498
年金資産の期末残高	1,358,916	1,425,456

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,221,925千円	2,124,981千円
年金資産	1,358,916	1,425,456
	863,009	699,524
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	863,009	699,524
退職給付に係る負債	863,009	699,524
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	863,009	699,524

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	169,553千円	167,281千円
利息費用	13,359	12,874
期待運用収益	35,706	33,828
数理計算上の差異の費用処理額	32,080	7,725
過去勤務費用の費用処理額	3,305	15,583
確定給付制度に係る退職給付費用	175,981	138,469

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	3,305千円	82,637千円
数理計算上の差異	175,696	101,407
合計	172,391	184,045

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	6,335千円	88,973千円
未認識数理計算上の差異	22,091	79,316
合計	15,755	168,289

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	51%	39%
生命保険一般勘定	20	18
株式	23	30
その他	5	13
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度53%、当連結会計年度55%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.615～0.660%	0.615%
長期期待運用収益率	2.5～3.0%	2.5%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	20,505千円	6,741千円
貸倒引当金	5,454	10,246
賞与引当金	114,670	134,676
未払事業税	21,326	39,931
完成工事補償引当金	22,108	21,300
修繕引当金	12,620	14,036
退職給付に係る負債	266,480	214,598
役員退職慰労引当金	33,759	40,424
たな卸資産評価損	106,864	118,862
一括償却資産償却限度超過額	838	353
減価償却費限度超過額	28,337	19,853
減損損失	5,397	6,847
時価評価による評価差額	22,336	25,419
資産除去債務	6,215	9,373
その他	43,142	48,486
繰延税金資産小計	710,059	711,152
評価性引当額	177,614	198,739
繰延税金資産合計	532,444	512,413
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	54,916	90,663
特別償却準備金	651,857	537,332
その他有価証券評価差額金	61,134	100,661
時価評価による評価差額	121,810	211,215
繰延税金負債合計	889,719	939,872
繰延税金負債の純額	357,274	427,459

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	213,032千円	248,727千円
固定資産 - 繰延税金資産	23,735	20,653
固定負債 - 繰延税金負債	594,043	696,840

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	0.9
住民税均等割	2.3	1.8
評価性引当額の増減額	1.3	1.2
連結調整項目	2.7	2.7
税率変更による差異	0.2	0.1
税額控除	1.0	0.9
合併による影響額	3.2	-
その他	0.8	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3	36.5

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社始興金属（Shiheung Metal）

事業の内容：金属鍛造製品等製造業

企業結合を行った主な理由

アルミニウム製消火器用部材を内製化することで、消火器製品群のさらなる拡充を図るとともに、品質の差別化、競争力を高めることで市場シェアを拡大するためであります。

企業結合日

平成29年11月2日（株式取得日）

平成29年12月31日（みなし取得日）

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

株式会社始興金属（Shiheung Metal）

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

- (2) 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
平成30年1月1日から平成30年3月31日

- (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	469,828千円
取得原価		469,828

- (4) 発生したのれんの金額及び発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

65,463千円

発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

1年間にわたる均等償却

- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	174,346千円
固定資産	716,168
資産合計	890,514
流動負債	380,179
固定負債	91,842
負債合計	472,022

- (6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額の重要性が乏しいため記載を省略しております。なお、当該影響の概算額については、監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており、単一セグメントに属しているため、セグメント情報は記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており、単一セグメントに属しているため、セグメント情報は記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	防災設備	メンテナンス	商品	車輛	合計
外部顧客への 売上高	14,005,098	7,286,618	7,663,003	1,964,334	30,919,054

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	防災設備	メンテナンス	商品	車輛	合計
外部顧客への売上高	13,950,238	8,456,389	8,513,174	1,702,969	32,622,772

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	韓国	その他	合計
4,296,485	711,095	786	5,008,367

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

当社グループは、防災事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

当社グループは、防災事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

当社グループは、防災事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	㈱イナートガスセンター	千葉県山武市	60,000	製造業	(所有) 直接 50.0	商品の仕入資金の貸付	資金の貸付	-	投資その他の資産(その他)	155,000
							利息の受取	1,295	-	-

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	㈱イナートガスセンター	千葉県山武市	60,000	製造業	(所有) 直接 50.0	商品の仕入資金の貸付	資金の貸付	-	投資その他の資産(その他)	155,000
							利息の受取	728	-	-

(注) 1. 取引金額および期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付の金利条件は、市場金利に準じて決定しております。

3. 資金の貸付の取引金額については前期末残高との純増減額を記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,969.05円	1株当たり純資産額	3,278.95円
1株当たり当期純利益金額	242.59円	1株当たり当期純利益金額	311.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,512,204	11,609,441
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,512,204	11,609,441
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,540,594	3,540,594

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	867,314	1,104,207
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	867,314	1,104,207
期中平均株式数(株)	3,575,236	3,540,594

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
日本ドライケミカル株式会社	第1回無担保社債 (注)	平成年月日 24.5.18	80,000 (80,000)	- (-)	0.56	なし	平成年月日 29.5.18
合計	-	-	80,000 (80,000)	- (-)	-	-	-

(注) ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,750,000	1,250,000	0.44	-
1年以内に返済予定の長期借入金	568,200	671,919	0.97	-
1年以内に返済予定のリース債務	8,644	11,901	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	676,100	707,500	0.36	平成31年～平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	78,385	80,543	-	平成31年～平成38年
その他有利子負債 長期預り保証金	234,756	195,892	0.95	-
合計	3,316,086	2,917,756	-	-

(注) 1. 平均利率については、短期借入金、長期借入金及び長期預り保証金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. その他有利子負債「長期預り保証金」は、連結貸借対照表では固定負債「その他」に含めて表示しております。「長期預り保証金」は営業取引保証金であり、営業取引の継続中は原則として返済を予定していないため、契約上連結決算日後5年間における返済予定額はありません。
4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	397,500	140,000	110,000	60,000
リース債務	12,227	11,723	12,179	11,001

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,257,465	12,097,002	20,091,322	32,622,772
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	249,514	254,243	16,224	1,738,429
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	206,567	245,723	93,080	1,104,207
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	58.34	69.40	26.29	311.87

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	58.34	11.06	43.11	338.16

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,494,577	1,770,820
受取手形	3,598,616	1,393,564
売掛金	2,848,271	2,968,197
商品及び製品	1,333,016	1,333,681
仕掛品	285,667	299,047
原材料及び貯蔵品	597,060	599,219
未成工事支出金	113,379	349,790
前渡金	4,720	4,220
前払費用	113,218	121,268
繰延税金資産	191,339	225,959
関係会社短期貸付金	10,000	10,000
その他	86,287	82,891
貸倒引当金	2,960	7,186
流動資産合計	16,310,194	18,405,276
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,277,304	3,331,916
減価償却累計額	696,917	813,355
建物(純額)	2,580,387	2,518,561
構築物	432,948	452,353
減価償却累計額	160,253	186,493
構築物(純額)	272,694	265,859
機械及び装置	1,075,683	1,100,751
減価償却累計額	607,370	672,468
機械及び装置(純額)	468,312	428,283
車両運搬具	6,095	27,267
減価償却累計額	3,976	5,358
車両運搬具(純額)	2,118	21,909
工具、器具及び備品	836,330	878,770
減価償却累計額	650,968	683,505
工具、器具及び備品(純額)	185,361	195,264
土地	408,158	408,158
リース資産	14,375	21,850
減価償却累計額	11,118	5,832
リース資産(純額)	3,256	16,017
建設仮勘定	39,829	24,550
その他	24,110	31,093
減価償却累計額	16,176	23,648
その他(純額)	7,934	7,445
有形固定資産合計	3,968,051	3,886,050

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	162,799	93,400
その他	4,055	4,055
無形固定資産合計	166,855	97,455
投資その他の資産		
投資有価証券	934,511	1,063,600
関係会社株式	126,950	601,778
出資金	60	61
関係会社長期貸付金	155,000	304,850
破産更生債権等	14,197	23,687
長期前払費用	882	630
その他	160,691	162,180
貸倒引当金	13,627	22,527
投資その他の資産合計	1,378,666	2,134,259
固定資産合計	5,513,573	6,117,766
資産合計	21,823,767	24,523,042

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,226,990	1,309,881
買掛金	3,447,287	3,512,969
短期借入金	4,175,000	4,125,000
1年内償還予定の社債	80,000	-
1年内返済予定の長期借入金	568,200	491,100
リース債務	1,297	4,165
未払金	152,114	266,182
未払費用	105,511	131,497
未払法人税等	118,379	600,252
未成工事受入金	807,439	976,244
前受金	6,471	25,614
関係会社預り金	259,909	249,997
賞与引当金	325,819	404,059
役員賞与引当金	12,605	15,357
完成工事補償引当金	71,641	69,565
修繕引当金	-	2,640
その他	190,956	185,006
流動負債合計	11,153,622	12,893,534
固定負債		
長期借入金	676,100	707,500
リース債務	1,959	11,852
繰延税金負債	475,005	439,983
退職給付引当金	783,709	808,523
役員退職慰労引当金	94,598	113,329
修繕引当金	41,040	43,200
長期預り保証金	234,756	195,892
固定負債合計	2,307,169	2,320,280
負債合計	13,460,792	15,213,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,549	700,549
資本剰余金		
資本準備金	700,549	700,549
その他資本剰余金	397,731	397,731
資本剰余金合計	1,098,281	1,098,281
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	121,210	202,208
特別償却準備金	1,431,832	1,182,457
繰越利益剰余金	4,988,719	6,013,787
利益剰余金合計	6,541,763	7,398,453
自己株式	116,139	116,139
株主資本合計	8,224,454	9,081,145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	138,520	228,081
評価・換算差額等合計	138,520	228,081
純資産合計	8,362,975	9,309,227
負債純資産合計	21,823,767	24,523,042

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	28,085,698	30,137,978
売上原価	22,475,126	24,091,118
売上総利益	5,610,571	6,046,859
販売費及び一般管理費	¹ 4,250,477	¹ 5,119,505
営業利益	1,360,094	927,354
営業外収益		
受取利息	4,733	1,613
受取配当金	19,508	22,742
受取事務手数料	² 83,077	² 72,344
受取保険金	11,765	2,041
助成金収入	-	29,348
その他	30,885	18,005
営業外収益合計	149,970	146,095
営業外費用		
支払利息	17,810	13,420
為替差損	8,850	14,297
和解金	2,000	3,527
その他	2,195	3,927
営業外費用合計	30,857	35,172
経常利益	1,479,208	1,038,277
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	415,213	-
固定資産売却益	-	³ 559
国庫補助金	-	579,600
特別利益合計	415,213	580,159
特別損失		
固定資産除売却損	⁴ 258	⁴ 3,122
特別損失合計	258	3,122
税引前当期純利益	1,894,162	1,615,314
法人税、住民税及び事業税	207,207	655,357
法人税等調整額	244,813	109,168
法人税等合計	452,020	546,188
当期純利益	1,442,141	1,069,126

【製造原価明細書】

a【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,930,924	26.2	3,740,805	23.8
労務費		887,059	5.9	920,550	5.9
外注工事費		9,575,227	63.9	10,521,701	66.8
経費	2	591,360	4.0	543,710	3.5
当期工事費用合計		14,984,570	100.0	15,726,767	100.0
期首未成工事支出金繰越高		264,186		113,379	
合併による受入高		148,307		-	
他勘定受入高	3	2,145,117		2,583,085	
計		17,542,181		18,423,232	
期末未成工事支出金繰越高		113,379		349,790	
当期完成工事原価		17,428,802		18,073,442	
当期商品売上原価		3,450,174		3,993,797	
当期製品売上原価		1,596,149		2,023,879	
当期売上原価合計		22,475,126		24,091,118	

(注)

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)																												
<p>1 原価計算の方法 原価計算の方法は実際原価による個別原価計算を採用しております。</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>139,304千円</td> <td>旅費交通費</td> <td>169,917千円</td> </tr> <tr> <td>運賃諸掛</td> <td>113,106</td> <td>運賃諸掛</td> <td>149,897</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>54,690</td> <td>リース料</td> <td>63,166</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>150</td> <td>減価償却費</td> <td>15</td> </tr> </table> <p>3 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品の使用高</td> <td>767,160千円</td> <td>商品の使用高</td> <td>1,053,098千円</td> </tr> <tr> <td>製品の使用高</td> <td>701,187</td> <td>製品の使用高</td> <td>815,573</td> </tr> <tr> <td>半製品及び仕掛品の使用高</td> <td>676,769</td> <td>半製品及び仕掛品の使用高</td> <td>714,413</td> </tr> </table>	旅費交通費	139,304千円	旅費交通費	169,917千円	運賃諸掛	113,106	運賃諸掛	149,897	リース料	54,690	リース料	63,166	減価償却費	150	減価償却費	15	商品の使用高	767,160千円	商品の使用高	1,053,098千円	製品の使用高	701,187	製品の使用高	815,573	半製品及び仕掛品の使用高	676,769	半製品及び仕掛品の使用高	714,413	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>3 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p>
旅費交通費	139,304千円	旅費交通費	169,917千円																										
運賃諸掛	113,106	運賃諸掛	149,897																										
リース料	54,690	リース料	63,166																										
減価償却費	150	減価償却費	15																										
商品の使用高	767,160千円	商品の使用高	1,053,098千円																										
製品の使用高	701,187	製品の使用高	815,573																										
半製品及び仕掛品の使用高	676,769	半製品及び仕掛品の使用高	714,413																										

b【商品売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
期首商品たな卸高		648,044	795,867
合併による受入高		69,998	-
当期商品仕入高		4,295,158	5,042,096
計		5,013,202	5,837,964
他勘定振替高		767,160	1,053,098
期末商品たな卸高		795,867	791,068
当期商品売上原価		3,450,174	3,993,797

(注) 他勘定振替高は、工事への転用使用高であります。

c【製品売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
期首製品たな卸高		133,675	449,384
合併による受入高		177,985	-
当期製品製造原価		2,435,060	2,880,753
計		2,746,721	3,330,138
他勘定振替高		701,187	815,573
期末製品たな卸高		449,384	490,686
当期製品売上原価		1,596,149	2,023,879

(注) 他勘定振替高は、工事への転用使用高であります。

d【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,236,939	73.3	2,581,792	72.3
労務費		320,935	10.5	457,218	12.8
経費	2	494,531	16.2	533,700	14.9
当期総製造費用		3,052,405	100.0	3,572,710	100.0
期首半製品仕掛品たな卸高	3	223,201		373,431	
合併による受入高		209,654		-	
計		3,485,261		3,946,142	
他勘定振替高	4	676,769		714,413	
期末半製品仕掛品たな卸高	5	373,431		350,974	
当期製品製造原価		2,435,060		2,880,753	

(注)

前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)																												
<p>1 原価計算の方法 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算及び等級別、工程別総合原価計算であります。 なお、発生した原価差額については期末で調整を行っております。</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払手数料</td> <td>35,442千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>101,565</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>106,859</td> </tr> </table> <p>3 期首たな卸高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>半製品</td> <td>5,471千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>217,729</td> </tr> </table> <p>4 他勘定振替高は、工事への転用使用高であります。</p> <p>5 期末たな卸高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>半製品</td> <td>87,764千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>285,667</td> </tr> </table>	支払手数料	35,442千円	外注加工費	101,565	減価償却費	106,859	半製品	5,471千円	仕掛品	217,729	半製品	87,764千円	仕掛品	285,667	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払手数料</td> <td>49,494千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>203,495</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>150,089</td> </tr> </table> <p>3 期首たな卸高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>半製品</td> <td>87,764千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>285,667</td> </tr> </table> <p>4 他勘定振替高は、工事への転用使用高であります。</p> <p>5 期末たな卸高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>半製品</td> <td>51,927千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>299,047</td> </tr> </table>	支払手数料	49,494千円	外注加工費	203,495	減価償却費	150,089	半製品	87,764千円	仕掛品	285,667	半製品	51,927千円	仕掛品	299,047
支払手数料	35,442千円																												
外注加工費	101,565																												
減価償却費	106,859																												
半製品	5,471千円																												
仕掛品	217,729																												
半製品	87,764千円																												
仕掛品	285,667																												
支払手数料	49,494千円																												
外注加工費	203,495																												
減価償却費	150,089																												
半製品	87,764千円																												
仕掛品	285,667																												
半製品	51,927千円																												
仕掛品	299,047																												

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	700,549	700,549	397,731	1,098,281	121,210	867,161	4,362,593	5,350,966	304	7,149,492
当期変動額										
剰余金の配当							251,345	251,345		251,345
当期純利益							1,442,141	1,442,141		1,442,141
自己株式の取得									115,834	115,834
特別償却準備金の積立						754,523	754,523	-		-
特別償却準備金の取崩						189,852	189,852	-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	564,670	626,126	1,190,796	115,834	1,074,962
当期末残高	700,549	700,549	397,731	1,098,281	121,210	1,431,832	4,988,719	6,541,763	116,139	8,224,454

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	92,410	92,410	7,241,902
当期変動額			
剰余金の配当			251,345
当期純利益			1,442,141
自己株式の取得			115,834
特別償却準備金の積立			-
特別償却準備金の取崩			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	46,110	46,110	46,110
当期変動額合計	46,110	46,110	1,121,072
当期末残高	138,520	138,520	8,362,975

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	700,549	700,549	397,731	1,098,281	121,210	1,431,832	4,988,719	6,541,763	116,139	8,224,454
当期変動額										
剰余金の配当							212,435	212,435		212,435
当期純利益							1,069,126	1,069,126		1,069,126
固定資産圧縮積立金の積立					80,997		80,997	-		-
特別償却準備金の取崩						249,374	249,374	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	80,997	249,374	1,025,067	856,690	-	856,690
当期末残高	700,549	700,549	397,731	1,098,281	202,208	1,182,457	6,013,787	7,398,453	116,139	9,081,145

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	138,520	138,520	8,362,975
当期変動額			
剰余金の配当			212,435
当期純利益			1,069,126
固定資産圧縮積立金の積立			-
特別償却準備金の取崩			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89,561	89,561	89,561
当期変動額合計	89,561	89,561	946,252
当期末残高	228,081	228,081	9,309,227

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～47年

構築物 5～50年

機械及び装置 2～17年

車両運搬具 4～7年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に係る将来の瑕疵補償に備えるため、過去の実績に基づきその発生見込額を計上しております。

(5) 修繕引当金

工場における将来の修繕に要する支出に備えるため、修繕計画において合理的に見積もった修繕額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～16年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく支給見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の工事

工事完成基準

なお、工事売上高のうち、工事進行基準による完成工事高は 14,542,674千円であります。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	107,217千円
支払手形	-	372,547

2 売掛金に含まれる完成工事未収入金の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
完成工事未収入金	6,724,895千円	7,811,562千円

3 買掛金に含まれる工事未払金の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
工事未払金	2,962,396千円	3,681,697千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額の総額	4,100,000千円	4,100,000千円
借入実行残高	1,750,000	1,250,000
差引額	2,350,000	2,850,000

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48%、当事業年度47%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52%、当事業年度53%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給料及び手当	1,627,107千円	1,838,103千円
賞与引当金繰入額	165,056	250,130
退職給付費用	120,819	76,871
減価償却費	81,722	87,341

- 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
受取事務手数料	83,077千円	72,344千円

- 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	399千円
工具、器具及び備品	-	159
計	-	559

- 4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	123千円	772千円
構築物	-	-
機械及び装置	110	0
車両運搬具	-	0
工具、器具及び備品	24	34
解体撤去費用	-	2,315
計	258	3,122

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 96,950千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 30,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 566,778千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 35,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	5,086千円	9,098千円
未払費用	32,560	40,264
賞与引当金	100,547	123,723
未払事業税	20,188	36,006
完成工事補償引当金	22,108	21,300
修繕引当金	12,620	14,036
退職給付引当金	239,971	247,569
役員退職慰労引当金	28,966	34,701
たな卸資産評価損	106,864	118,862
減価償却費限度超過額	28,337	19,853
減損損失	27,734	24,282
その他	31,616	17,621
繰延税金資産小計	656,603	707,320
評価性引当額	172,361	192,688
繰延税金資産合計	484,242	514,632
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	54,916	90,663
特別償却準備金	651,857	537,332
その他有価証券評価差額金	61,134	100,661
繰延税金負債合計	767,908	728,657
繰延税金負債純額	283,666	214,024

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	191,339千円	225,959千円
固定負債 - 繰延税金負債	475,005	439,983

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.9
抱合せ株式消滅差益	6.8	-
住民税均等割	1.4	1.9
評価性引当額の増減額	0.5	1.3
税率変更による差異	0.1	0.1
税額控除	0.7	1.0
合併による影響額	2.2	-
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.9	33.8

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	新日本空調(株)	342,000	543,438
		総合警備保障(株)	35,000	184,100
		沖電気工業(株)	90,000	126,990
		櫻護謨(株)	173,000	90,133
		斎久工業(株)	116,000	77,720
		(株)消火器リサイクル推進センター	40	20,000
		デンヨー(株)	6,000	11,406
		第一生命ホールディングス(株)	4,900	9,518
		その他非上場株式(3銘柄)	590	295
計			767,530	1,063,600

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,277,304	69,609	14,997	3,331,916	813,355	130,662	2,518,561
構築物	432,948	19,405	-	452,353	186,493	26,239	265,859
機械及び装置	1,075,683	37,749	12,681	1,100,751	672,468	77,778	428,283
車両運搬具	6,095	23,047	1,875	27,267	5,358	3,257	21,909
工具、器具及び備品	836,330	85,234	42,794	878,770	683,505	75,296	195,264
土地	408,158	-	-	408,158	-	-	408,158
リース資産	14,375	15,716	8,241	21,850	5,832	2,955	16,017
建設仮勘定	39,829	233,011	248,290	24,550	-	-	24,550
その他	24,110	6,983	-	31,093	23,648	7,472	7,445
有形固定資産計	6,114,834	490,758	328,879	6,276,713	2,390,662	323,662	3,886,050
無形固定資産							
ソフトウェア	567,083	-	1,438	565,645	472,245	69,399	93,400
その他	4,055	-	-	4,055	-	-	4,055
無形固定資産計	571,138	-	1,438	569,700	472,245	69,399	97,455
長期前払費用	882	-	252	630	-	-	630

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	ステンレス容器製造用機械装置	28,697千円
工具、器具及び備品	金型	21,151千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金(注)	16,588	18,453	509	4,817	29,714
賞与引当金	325,819	404,059	325,819	-	404,059
役員賞与引当金	12,605	15,357	12,605	-	15,357
完成工事補償引当金	71,641	68,448	70,524	-	69,565
修繕引当金	41,040	4,800	-	-	45,840
役員退職慰労引当金	94,598	18,730	-	-	113,329

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告の方法により公告を することができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.ndc-group.co.jp/
株主に対する特典	9月30日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上を保有 されている株主に対し、1,000円相当の商品または寄付のいずれかひとつ をお選びいただきます。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第65期）（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）平成29年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

平成29年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第66期第1四半期）（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）平成29年8月7日関東財務局長に提出

（第66期第2四半期）（自平成29年7月1日 至平成29年9月30日）平成29年11月13日関東財務局長に提出

（第66期第3四半期）（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）平成30年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年10月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

日本ドライケミカル株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 昭夫
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五代 英紀
--------------------	-------	-------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ドライケミカル株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ドライケミカル株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ドライケミカル株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本ドライケミカル株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

日本ドライケミカル株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 昭夫
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五代 英紀
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ドライケミカル株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ドライケミカル株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。